



現住所	業種又は職業		
1月1日現在の住所	電話番号 (日中の連絡先)		
フリガナ	個人番号		
氏名	印		
自署をした場合は、押印不要です。			
長あて 生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主 の氏名	続柄
基本 コード			

令和 年 月 日提出

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	合計		
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
⑮ 生命保険料控除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計		円
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑯ 障害者控除	⑰ 寡婦控除 [死別離婚 生死不明未帰還]	⑱ ひとり親控除	⑲ 勤労学生控除 (学校名)
	⑳ 障害者控除 1 氏名 障害の程度 級度 個人番号 フリガナ		
㉑ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令	配偶者の合計所得額	円
	配偶者 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄
㉓ 扶養控除	1 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄
	個人番号	控除額	万円
	2 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄
	個人番号	控除額	万円
1 (6歳未満の対象扶養親族)	1 氏名 生年月日 平・令	同居・別居の区分	続柄
	個人番号	控除額	万円
	2 氏名 生年月日 平・令	同居・別居の区分	続柄
	個人番号	控除額	万円
3	3 氏名 生年月日 平・令	同居・別居の区分	続柄
	個人番号	控除額	万円
	4 氏名 生年月日 平・令	同居・別居の区分	続柄
	個人番号	控除額	万円

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		農 業	イ		
	不動産	利子	ウ		
	配給	当与	エ		
	雑	公的年金等	業 務	オ	
		その他	ケ		
		短期	長期	コ	
	総合譲渡	一時	シ		
	2 所得金額	事業	営業等	①	
			農 業	②	
		不動産	利子	③	
配給		当与	④		
雑		公的年金等	業 務	⑤	
		その他	⑥		
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑦		
総合譲渡・一時		⑩			
①~⑥、⑩、⑪の合計		⑪			
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱			
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳			
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒			
	扶養控除	㉓			
基礎控除	㉔				
⑬から㉔までの計	㉕				
雑損控除	㉖				
医療費控除	㉗				
合計(㉕+㉖+㉗)	㉘				

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。 扶養控除額の合計

㉖ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差し引損失額のうち災害関連支出の金額
㉗ 医療費控除	支払った医療費等	円	保険金などで補填される金額
		円	円

参考事項 前年中に所得がなかった人

扶養又は仕送りを受けていた	非課税所得の受給があった(該当を○で囲む)	その他
氏名・続柄・住所	遺族年金・障害年金 雇用保険(失業手当)	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

上場株式等の配当等及び譲渡所得等の申告・課税方法

申告不要制度
 総合課税
 申告分離課税

市民税・県民税の申告方法を選択し、をしてください。確定申告書にて市民税・県民税の申告方法を選択された場合、改めて申告書を提出いただく必要はありません。

令和4年分確定申告書を税務署へ提出した方は、この申告書の提出は不要です。裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

Table with columns: 月, 日, 給, 勤務日数, 月, 収. Includes summary rows for 賞与等, 合計, and fields for 法人番号又は所在地, 勤務先名, 電話番号.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費. Includes a note about 国外株式等に係る外国所得税額.

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

Table with columns: 種目, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合譲渡 (短期, 長期, 一時), 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額. Includes a calculation formula: 二合計イ + [(ロ + ハ) × 1/2].

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のシに、ハの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

Table for recording business family members with columns for name, birth date, marital status, and tax status.

13 事業税に関する事項

Table for recording business tax with columns for non-taxable income, asset types, and business tax status.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for recording separated family members with columns for name, birth date, and residence.

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table with columns: 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額.

15 寄附金に関する事項

Table for recording donations with columns for prefecture/city and amount.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

Table for recording income adjustment deductions with columns for name, birth date, marital status, and residence.

税務課確認欄

Table for tax office confirmation with columns for resident status, identification documents, and confirmation status.